

# マイナビキャリアリサーチLab 情報通信レポート（2023年5月）

マイナビキャリアリサーチLab 編集部

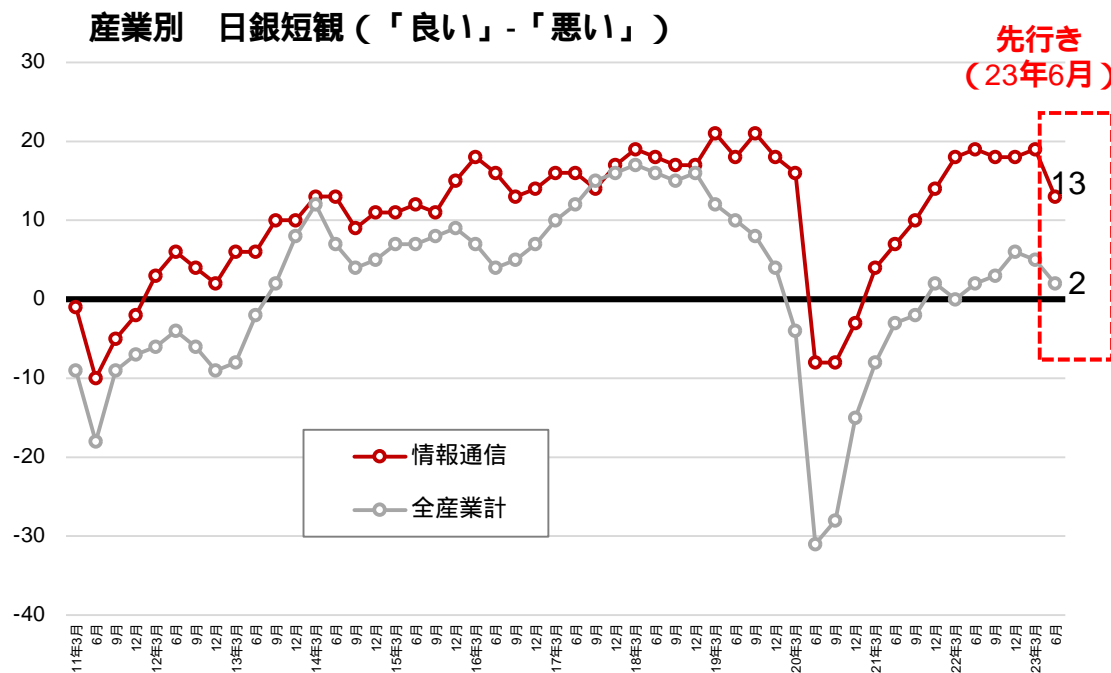
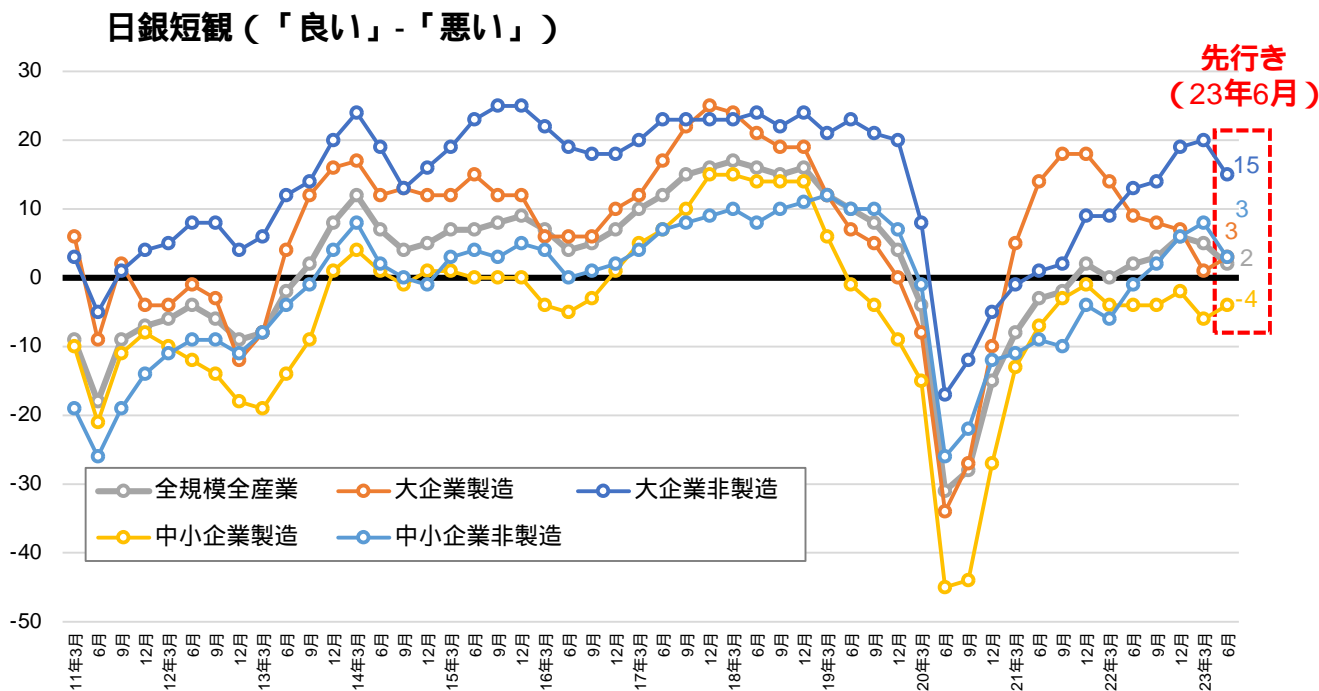


これら資料は、作成日時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。

また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

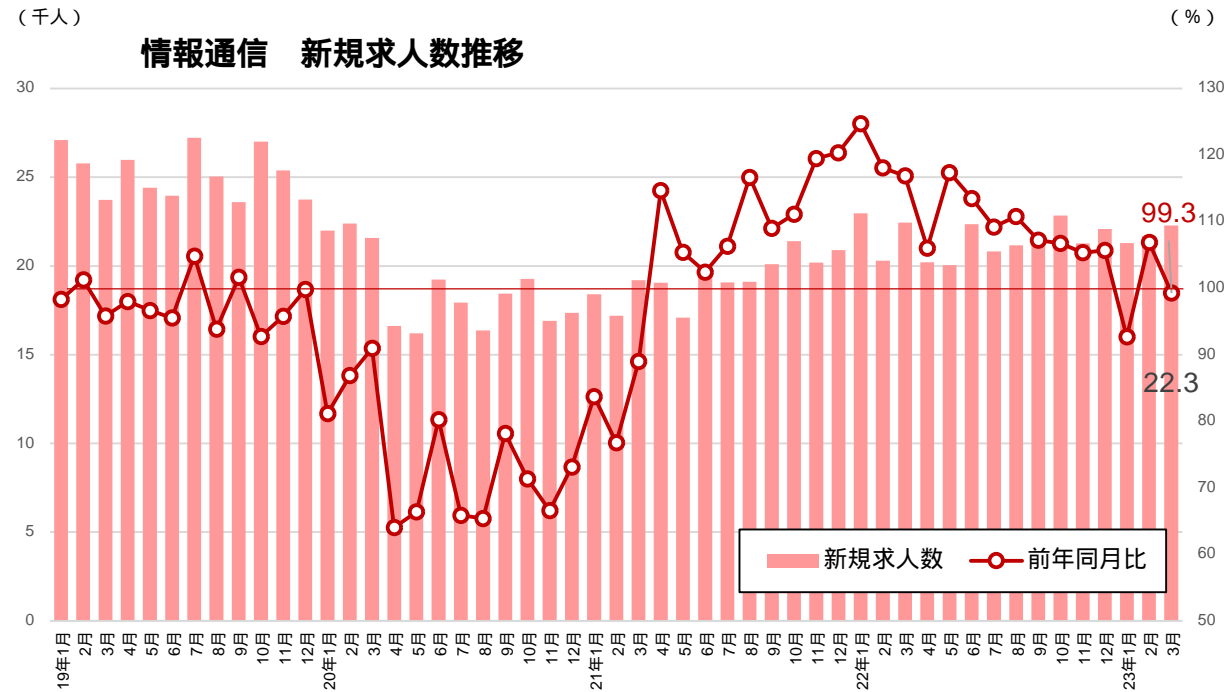
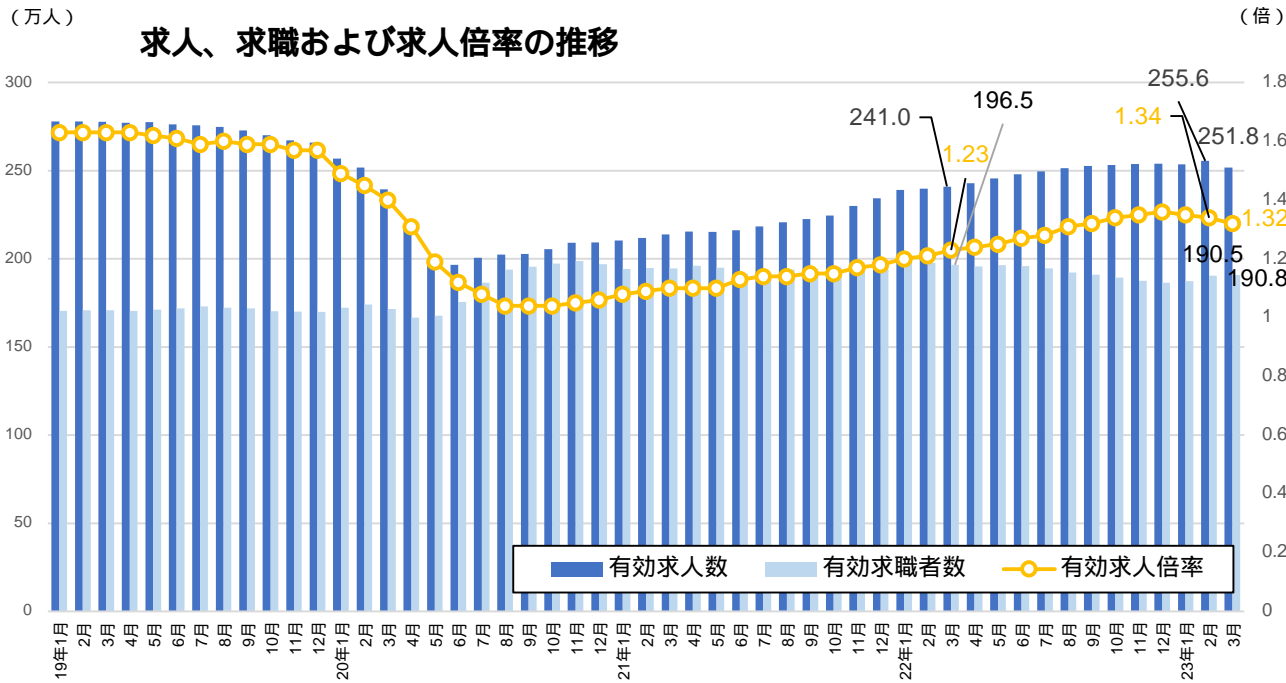
# 業況感は製造業は概ね横ばい、非製造業は小幅の改善 先行きについては製造業で悪化、非製造業では改善している

- ・企業の業況感は全体として横ばいになっている。3月は、製造業が悪化したものの、非製造業は改善を続けた。製造業は、供給制約の影響緩和や価格転嫁の進展はみられたものの、既往の資源高の影響が残るもとの、海外経済の回復ペース鈍化やIT関連財の調整圧力の継続が意識されたことから、大企業を中心に悪化した。非製造業は、既往の資源高の影響は引き続きみられるものの、感染症の影響が一段と緩和し、価格転嫁も進むなかで、全体としては改善を続けた。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2023年4月」）
- ・「情報通信」の業況感は20年12月より上がり続けたが、22年はほぼ横ばいで推移。23年6月の先行きは13と下がる見込み。



# 有効求人倍率は1.32倍。前月比で0.02pt減、前年同月比で0.09pt増 情報通信業では前年同月比106.9%

- ・有効求人倍率はコロナの影響により2020年から低下していたが、求人数の回復により徐々に増加傾向となっている。2023年3月の数値をみると、有効求人倍率は1.32倍となり、前月比で0.02pt減少、前年同月で0.09pt増加した。有効求人は前月比で1.5%減、前年同月比で4.5%増。19年1月と比較すると、全体で9.4%減となった。有効求職者は前月比で0.2%増、前年同月比で2.9%減、2019年1月比では11.6%増となった。
- ・2023年3月の情報通信業の新規求人数は22,277人。前年同月比99.3%。

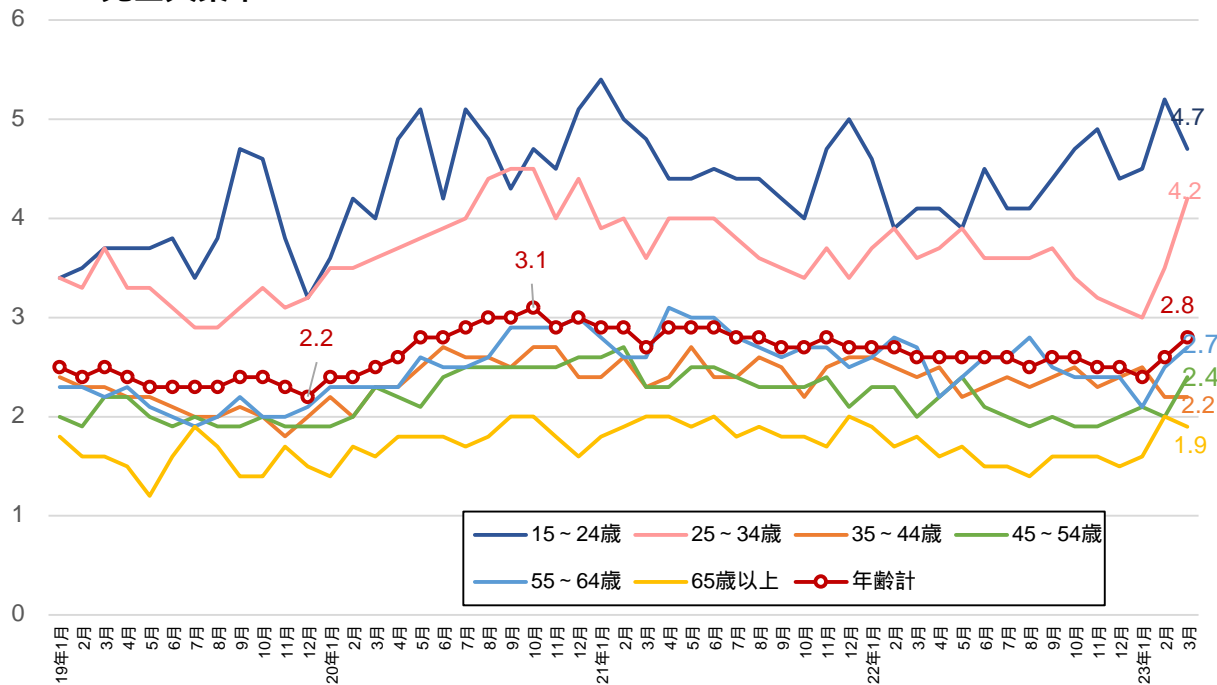


# 完全失業率は2023年3月時点で2.8%に回復。 産業別の過不足感は全産業平均の-32を上回っており、不足超

・完全失業率はコロナ禍の影響を受け、2019年12月の2.2%から2020年10月には3.1%まで上昇した。しかし、その後は緩やかに改善がみられ、直近の2023年3月では2.8%となった。年代別の比較では、若い世代（15～24歳、25～34歳）の失業率が高くなっているが、若年層は自発的な転職希望割合が高い為、失業率が高めに出る傾向にある。これは国際比較でも同様の傾向がみられ、日本特有のものというより万国共通の特徴と言える。

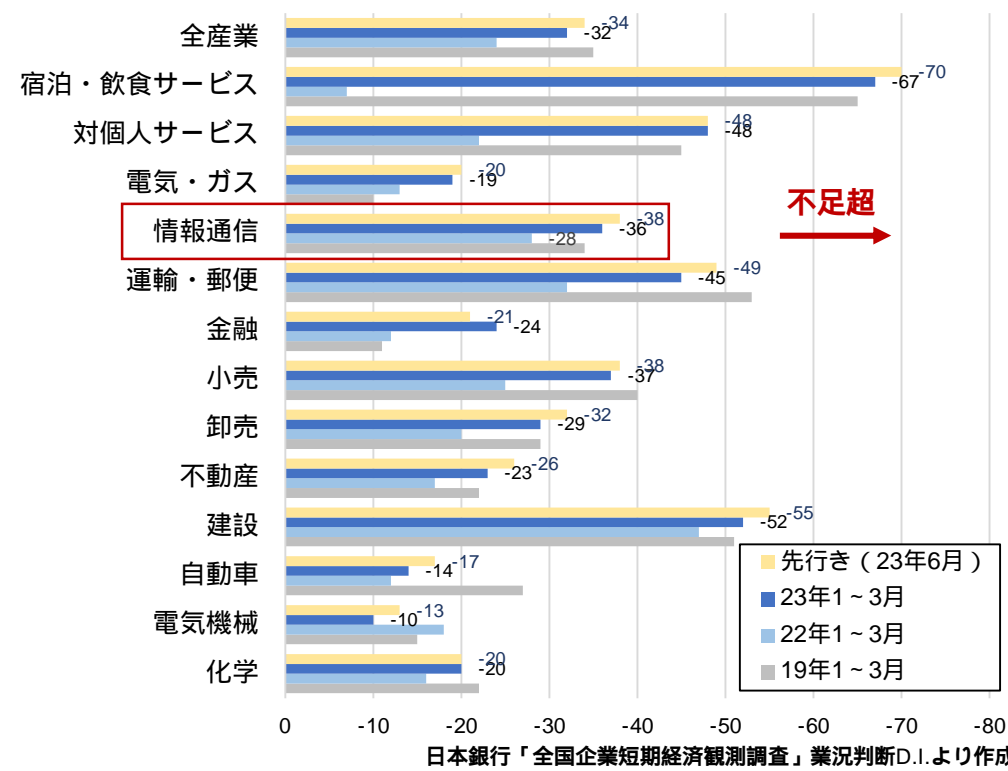
・「情報通信業」の雇用人員判断D.I.を見ると、-36と全産業平均の-32を上回っており、不足超となっている。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別（季節調整値）より作成

雇用人員判断D.I. (不足-過剰)



日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

# 情報通信業の2020年度売上高は53兆4,498億円（前年度比+3.5%増） インターネット附随サービス業が好調に推移

情報通信業に係る2020年度売上高は53兆4,498億円。当該業種に係る売上高は、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、この3業種で情報通信業全体の79.5%を占める。構成割合をみると、電気通信業が33.4%（前年度差 0.6ポイント低下）、ソフトウェア業が31.2%（同 0.4ポイント低下）、情報処理・提供サービス業が14.9%（同1.0ポイント上昇）。（2021年情報通信業基本調査（2020年度実績）より）

## 電気通信業、放送業

通信・放送業の事業者は823社、2020年度売上高は、合計で18兆4,727億円（前年度比+0.5%増）。事業別では、電気通信業は15兆2,405億円（同+2.5%増）、民間放送業は2兆115億円（同-10.7%減）、有線テレビジョン放送業は5,069億円（同-1.3%減）となった。

## 情報サービス業

情報サービス業の企業数は3,735社、2020年度売上高は18兆7,928億円（前年度比-1.1%減）となった。業種別では、売上高構成割合が高い受託開発ソフトウェア業（同-3.2%減）、次いで情報処理サービス業（同-1.5%減）等が減少。一方、ゲームソフトウェア業が（同+16.7%増）の増加。

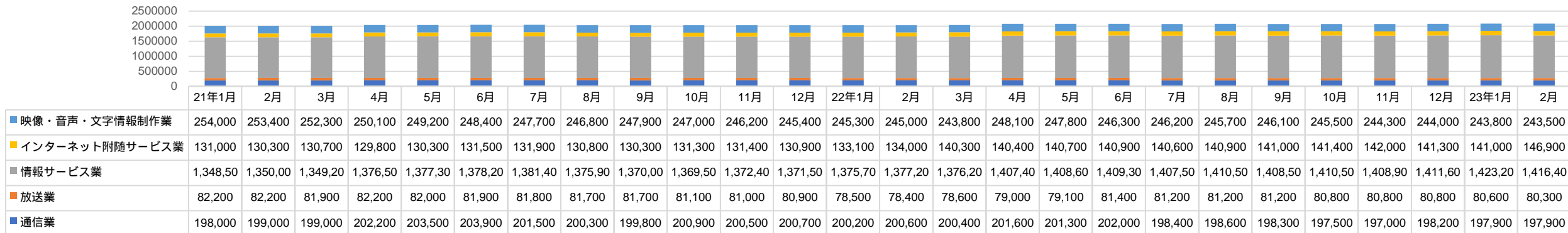
## インターネット附随サービス業

インターネット附随サービス業の企業数は558社、2020年度売上高は3兆4,289億円（前年度比+22.7%増）。サービス別では、ウェブコンテンツ配信業（同+13.4%増）、ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業（同+30.1%増）、課金・決済代行業（同+30.7%増）等が増加となった。

## 映像・音声・文字情報制作業

映像・音声・文字情報制作業の企業数は757社、2020年度売上高は2兆6,004億円（前年度比-2.0%減）だった。業種別では、売上高構成割合が高い新聞業（同-6.6%減）、映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業（同-12.7%減）等が減少。

## 情報通信業従事者数推移



# 情報サービス業の売上高は2兆2,854億4,300万円 前年同月比107.6%となり、12ヶ月連続の増加

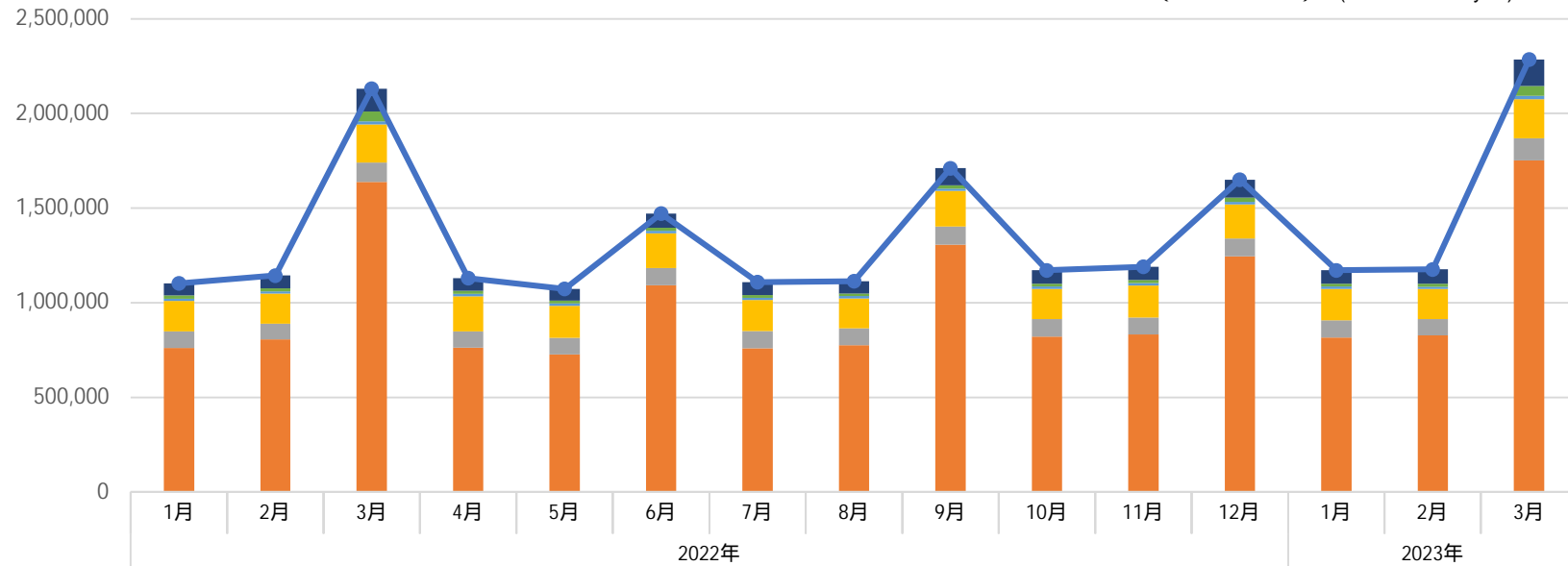
## 業種別動向

特定サービス産業動態統計調査（経済産業省）の2023年3月分確報によると、情報サービス業の3月売上高は2兆2,854億4,300万円。前年同月比107.3%となり、12ヶ月連続の増加となった。

内訳をみると、最も売上構成比が高い「ソフトウェア開発、プログラム作成」の売上が1兆7,525億1,300万円。情報サービス業の約3/4を占める。前年同月比が最も上昇したのは「データベースサービス」で116.4%となった。上昇比が最も低い「各種調査」は101.5%であり、すべての内訳で前年同月を上回る結果となった。

情報サービス業の業務種類別売上高推移

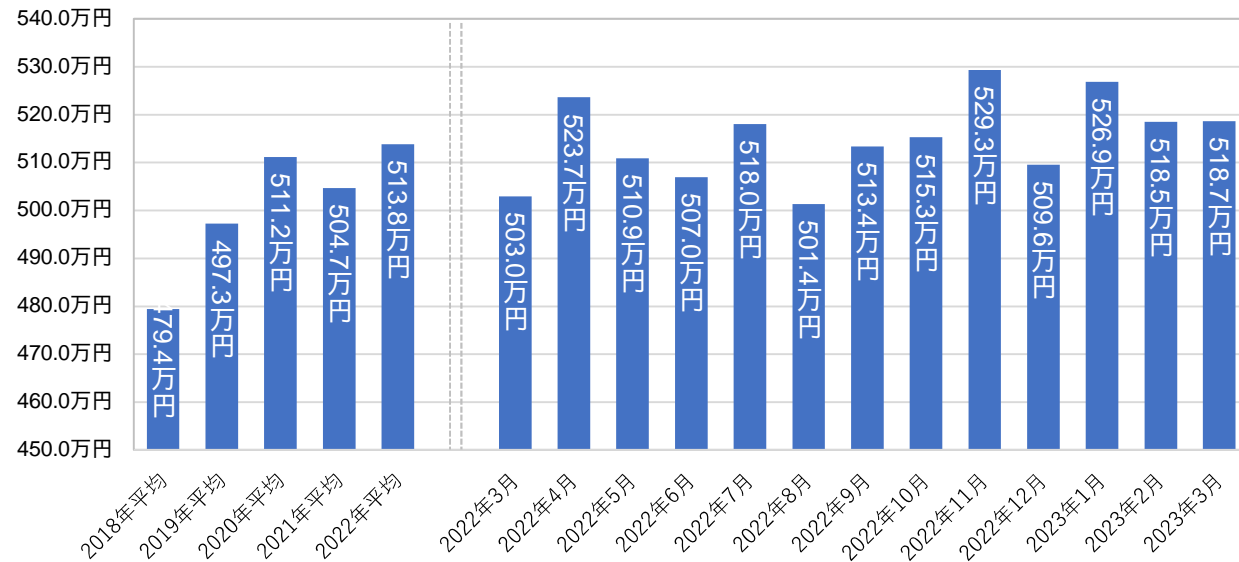
(単位：百万円) (Unit : Million yen)



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
■ その他	63,710	68,451	120,708	67,590	61,275	75,837	68,366	65,085	90,476	70,194	70,474	95,547	70,375	76,327	139,423
■ 各種調査	17,291	15,367	52,292	15,566	15,178	16,486	14,299	13,869	17,308	15,347	15,189	21,634	15,489	15,660	53,070
■ データベースサービス	12,299	12,123	15,430	12,663	13,011	12,517	12,733	12,105	12,522	12,578	13,143	13,026	13,306	12,156	17,967
■ システム等管理運営受託	160,253	158,827	202,253	185,795	168,942	183,588	163,280	158,321	188,210	158,946	168,955	180,249	165,241	158,044	206,715
■ 計算事務等情報処理	87,886	82,303	102,348	85,470	87,850	90,580	91,466	89,282	94,979	93,777	89,353	94,684	90,516	86,652	115,756
■ ソフトウェア開発、プログラム作成	760,694	806,922	1,637,853	763,327	726,823	1,092,704	758,992	775,465	1,307,341	820,515	833,128	1,245,152	816,450	827,820	1,752,513
● 売上高合計	1,102,132	1,143,993	2,130,884	1,130,411	1,073,078	1,471,713	1,109,136	1,114,128	1,710,836	1,171,356	1,190,242	1,650,292	1,171,378	1,176,657	2,285,443

情報通信業の正社員の平均初年度年収は2018年から2022年までは上昇がみられたが、2021年にやや落ち込み、2022年は上昇に転じた。また求人件数の傾向としては、2018年から2020年はほぼ横ばい。2021年、2022年は2年連続で増加している。

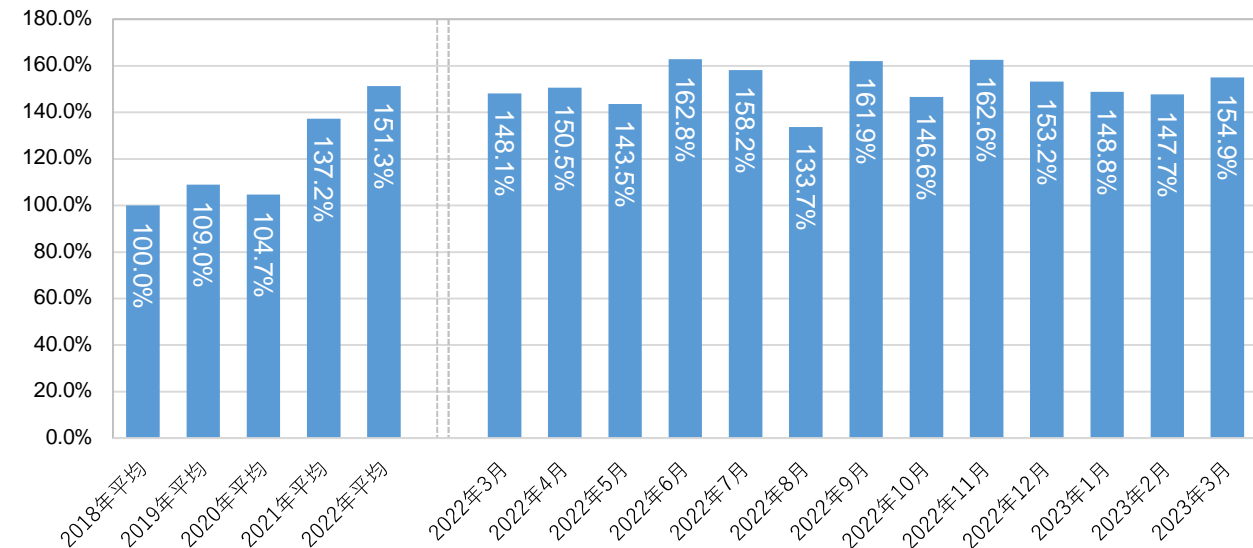
情報通信の平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

情報通信の求人件数推移

2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人件数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。  
マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

「正社員の求人件数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。